キャッシュ・フロー計算書

（平成25年４月１日～平成26年３月31日）　（単位：百万円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー		Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 11,490		有形固定資産の取得による支出	△ 1,911
	材料の購入による支出	△ 9,384		無形固定資産の取得による支出	△ 56
	その他の業務支出	△ 4,514		長期貸付による支出	△ 11
	運営費交付金収入	4,605		その他の投資活動による収入	2
	補助金等収入	559		投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,977
	寄附金収入	122	Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	医業収入	21,129		長期借入金の返済による支出	△ 279
	研修収入	24		リース債務償還による支出	△ 45
	研究収入	986		財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 324
	その他の収入	120	Ⅳ	資金減少額	△ 145
	預り金の減少	△ 87	Ⅴ	資金期首残高	5,513
	小計	2,070	Ⅵ	資金期末残高	5,368
	利息の支払額	△ 19			
	利息の受取額	105			
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,156			

損失の処理に関する書類

（平成26年９月16日）　（単位：百万円）

Ⅰ	当期未処理損失	△ 219	Ⅱ	損失処理額	
	当期総損失	△ 219		積立金取崩額	219

行政サービス実施コスト計算書

（平成25年４月１日～平成26年３月31日）　（単位：百万円）

Ⅰ	業務費用		Ⅱ	損益外減価償却相当額	527
	⑴ 損益計算書上の費用	28,264	Ⅲ	引当外退職給付増加見積額	44
	業務費	27,313	Ⅳ	機会費用	191
	一般管理費	885		政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	191
	財務費用	18	Ⅴ	行政サービス実施コスト	6,638
	その他経常費用	45			
	臨時損失	2			
	⑵ （控除）自己収入等	△ 22,388			
	医業収益	△ 21,338			
	研修収益	△ 23			
	研究収益	△ 775			
	その他経常収益	△ 252			
	臨時利益	△ 0			
	業務費用合計	5,876			

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	７～47年
建物附属設備	６～18年
構築物	４～15年
医療用器械備品	２～10年
その他器械備品	２～15年
車両	５年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しています。

４．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

５．賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

６．環境対策引当金の計上基準

放射化物の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

７．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）によっております。

８．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

⑵　診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

⑶　給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

⑷　貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法